

2025年5月19日

株 主 各 位

東京都千代田区神田錦町三丁目22番地
イオンフィナンシャルサービス株式会社
代表取締役会長兼社長 白川 俊介
(コード番号: 8570 東証プライム)

第44期定時株主総会招集ご通知の一部訂正について

2025年5月1日付にて電子提供措置を開始いたしました当社「第44期定時株主総会招集ご通知」の記載事項について、一部訂正すべき事項がありましたので、謹んでお詫び申し上げます。本ウェブサイトへの掲載をもって下記のとおり訂正させていただきます。

記

1. 訂正の箇所

第44期定時株主総会招集ご通知 51ページ

事業報告 3. 会社役員に関する事項

(5) 取締役及び監査役の報酬等に関する事項 ②取締役及び監査役の報酬等の総額

2. 訂正内容（訂正箇所は下線で表示しております。）

<訂正前>

区分	支給人員 (名)	報酬等の額（千円）			報酬等の総額（千円）
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取 締 役 (うち社外取締役)	11 (4)	173,120 (55,200)	<u>16,000</u> (一)	5,070 (一)	<u>194,190</u> (55,200)
監 査 役 (うち社外監査役)	4 (4)	33,600 (33,600)	—	—	33,600 (33,600)
合 計 (うち社外役員)	15 (8)	206,720 (88,800)	<u>16,000</u> (一)	5,070 (一)	<u>227,790</u> (88,800)

(注) 1. 上表には、2024年5月24日開催の第43期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、監査役1名、2025年1月14日付で退任した取締役1名を含んでおります。

2. 取締役の報酬限度額は、2015年6月24日開催の第34期定時株主総会において、年額550百万円以内と決議いただいております。なお、このうち金銭報酬が年額400百万円以内（うち社外取締役分は2022年5月23日開催の第41期定時株主総会で100百万円以内と決議）とし、株式報酬型ストックオプションの公正価値分として年額150百万円以内となっております。第34期定時株主総会終結時点の取締役の員数は、10名（うち、社外取締役は4名）、第41期定時株主総会終結時点の取締役の員数は、12名（うち、社外取締役は4名）です。また、2023年5月24日開催の第42回定時株主総会において、株式報酬型ストックオプション（新株予約権）の1年間の発行上限数を200個から400個に改定いたしました。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は、12名（うち、社外取締役は4名）です。

3. 報酬等の額には、取締役5名に対する業績連動報酬等の支払いに係る費用16百万円が含まれております。また、非金銭報酬等には、取締役6名に対する株式報酬型ストックオプション（新株予約権）の割り当てに係る費用5,070千円が含まれております。

<訂正後>

区分	支給人員 (名)	報酬等の額（千円）			報酬等の総額（千円）
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	11 (4)	173,120 (55,200)	<u>16,020</u> (一)	5,070 (一)	<u>194,210</u> (55,200)
監査役 (うち社外監査役)	4 (4)	33,600 (33,600)	—	—	33,600 (33,600)
合計 (うち社外役員)	15 (8)	206,720 (88,800)	<u>16,020</u> (一)	5,070 (一)	<u>227,810</u> (88,800)

- (注) 1. 上表には、2024年5月24日開催の第43期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、監査役1名、2025年1月14日付で退任した取締役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬限度額は、2015年6月24日開催の第34期定時株主総会において、年額550百万円以内と決議いただいております。なお、このうち金銭報酬が年額400百万円以内（うち社外取締役分は2022年5月23日開催の第41期定時株主総会で100百万円以内と決議）とし、株式報酬型ストックオプションの公正価値分として年額150百万円以内となっております。第34期定時株主総会終結時点の取締役の員数は、10名（うち、社外取締役は4名）、第41期定時株主総会終結時点の取締役の員数は、12名（うち、社外取締役は4名）です。また、2023年5月24日開催の第42回定時株主総会において、株式報酬型ストックオプション（新株予約権）の1年間の発行上限数を200個から400個に改定いたしました。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は、12名（うち、社外取締役は4名）です。
3. 報酬等の額には、取締役5名に対する業績連動報酬等の支払いに係る費用16,020千円が含まれております。また、非金銭報酬等には、取締役6名に対する株式報酬型ストックオプション（新株予約権）の割り当てに係る費用5,070千円が含まれております。

以 上